



2021年3月1日

各位

会社名 株式会社セレス
代表者名 代表取締役社長 都木 聡
(コード番号：3696 東証一部)
問合せ先 常務取締役 兼 管理本部長 小林 保裕
電話番号 03-5797-3347

株式会社HashPort との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、2021年2月19日開催の取締役会において、ブロックチェーン（分散型台帳）技術のコンサルティングを行う株式会社HashPort（本社：東京都港区、代表取締役：吉田 世博、以下「HashPort」）との資本業務提携することを決議し、当社と株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ（UTECH）が運営するファンドを引受先とする第三者割当増資を2021年3月1日に引き受けましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の理由

当社は、スマートフォン向けインターネットメディアを企画・開発し運営することを主業としており、現金や電子マネー等に交換可能なポイントサービスを運営しております。そのポイントは一種の仮想通貨（トークン）と定義しており、グローバルに普及が進む暗号資産（トークン）・ブロックチェーン技術とは非常に親和性が高いと考えております。非現金決済社会（≒トークンエコノミー）が進む中で、当社では暗号資産交換業登録を完了した連結子会社の株式会社マーキュリー（以下「マーキュリー」）と、持分法適用関連会社である国内大手暗号資産取引所のビットバンク株式会社（以下「ビットバンク」）にて、暗号資産・ブロックチェーン関連事業を展開しております。

一方、HashPortは、暗号資産の発行体及び暗号資産交換業者向けに、暗号資産の新規取扱いに関するコンサルティング事業を行うブロックチェーン関連ベンチャー企業であり、これまでに国内で新規取扱いが開始された暗号資産の大部分のコンサルティング実績を有しています。そのHashPortは、今般、暗号資産交換業者向けウォレット管理システムを提供し、高い技術力を有するフレセッツ株式会社（以下「フレセッツ」）と株式交換により経営統合し、暗号資産の新規取扱いコンサルティングから、ウォレット管理システムを含む暗号資産取引所システムまで一気通貫で提供する国内唯一の会社となりました。これにより、新規取扱いを開始する暗号資産を増加させ、暗号資産市場の活性化に資するものと考えております。さらに、HashPortは、今後増加することが予想されるトークン化資産、具体的には、分散型システムのトークン化である「暗号資産」、証券のトークン化である「セキュリティトークン」、法定通貨のトークン化である「デジタル通貨」、コンテンツのトークン化である「NFT (Non Fungible Token)」に対してブロックチェーンを用いた技術基盤を提供することで、トークン領域のNo.1 プラットフォーマーを目指しています。

今回のHashPort との資本業務提携を通じて、当社のみならず、マーキュリー、ビットバンク、及び当社の投資先ブロックチェーン関連ベンチャー企業が HashPort の提供する暗号資産の新規取扱いコンサルティングを連携することにより、新規取扱いを開始する暗号資産を増加させ、一層、暗号資産・ブロックチェーン関連事業を推進してまいります。

2. 資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、HashPort が実施する第三者割当増資の総額 3 億 5,000 万円の一部を引き受けます。

(2) 業務提携の内容

本提携により、当社連結子会社のマーキュリーにて開業予定の暗号資産販売所サービスにて、HashPort が提供する暗号資産の新規取扱いコンサルティングでの新規仮想通貨上場やウォレット管理システムにおいての連携をしております。

3. 資本提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社HashPort	
(2) 所 在 地	東京都港区北青山 2 丁目 7 番 13 号 プラセオ青山ビル 3 階	
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 吉田 世博	
(4) 事 業 内 容	暗号資産の新規取扱いコンサルティング事業	
(5) 資 本 金	4,900万円 (資本準備金を含む)	
(6) 設 立 年 月 日	2018年 7月	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	2021年 2月26日現在において、当該会社の株式3.2%を保有しております。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。
(8) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態	非開示であります。(※)	

※当該会社は、非公開会社であり、「(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態」については非開示とすることを求められており、記載しておりません。

4. 今後の見通し

本資本業務提携による当社の業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、中長期的に当社の業績の向上に資するものと考えております。

以上